

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア第一・大洋州部大洋州課

1. 案件名（国名）

国名：ソロモン諸島国

案件名：ソロモン諸島国アウキ市場及び棧橋建設計画

The Project for Construction of Market and Jetty in Auki

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における地方経済振興セクターの開発実績（現状）と課題

ソロモン諸島の一人当たりGNIはUS\$730（2007年）とされ、国内資源は他の太平洋島嶼国に比較して豊富ではあるが、開発は遅れている。自給自足目的の食料生産が同国村落部の主たる経済活動であり、世銀によれば自給自足目的の食料生産がGDPの40%を占めると推定している。同国経済は1990年代後半に始まった民族紛争の影響により低迷し、国内生産が落ち込んだだけでなく、インフラや流通基盤の維持管理が十分に行われなかったため、GDPは未だに1990年代後半抗争前の水準には届いていない。そこで、同国においては、民族紛争で破壊された経済の回復を図るとともにその再発を防止することが最大の課題となっている。

民族紛争の直接の原因は、首都ホニアラのあるガダルカナル島の北東に位置するマライタ州（153千人 4,225 km²）出身のマライタ人の首都やガダルカナル島への進出によるガダルカナル人との間の摩擦であるが、その背景には地方経済の発展の遅れと現金収入機会の乏しさがある。従って、上記課題の解決のためには、一次産業を中心とした地方産業の振興と住民の生計向上を促進すること、特にマライタ州の村落住民の現金収入機会を拡大することが求められている。

(2) 当該国における地方産業振興セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ソロモン諸島国政府は、経済回復のために全国経済回復・改革・開発計画を策定し、生産セクターの再活性化、インフラの再建、基本的な社会サービスの回復等により、社会開発、特に地方経済開発を促進することを国家開発計画の主要戦略としている。

本事業は、特に民族紛争の一方の当事者であったマライタ州における一次産業を中心とした産業振興による住民の生計向上と、その結果としての紛争再発防止を目的とした基礎的経済インフラ整備の一つとして位置づけられる。

(3) 地方産業振興セクターに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国及び JICA は、地方の経済発展の遅れの是正や地方住民の生計向上を目標とする地方産業活性化プログラムを実施中である。

（これまでの実績）

無償資金協力

「ホニアラ魚市場整備計画」(1993年度) 2.48億円 漁船用岸壁、物揚場護岸整備等
「ホニアラ中央市場整備計画」(1995年度) 7.85億円 市場整備
「ガダルカナル島東部橋梁架け替え計画」(2006年度) 9.13億円 3橋の建設
「ホニアラ市及びアウキ市給水設備改善計画」(2009年度) 20.90億円 井戸等の建設

技術協力

「地方産業振興」個別専門家のマライタ州政府への派遣(2009年度) 11M/M

ボランティア派遣

「村落開発」隊員のアウキ市周辺の村落で活動するNGOへの派遣(2009年度) 2年間
草の根技術協力

「マライタ州に於ける持続可能な地域開発を目指した定置型有機農業普及の為の支援事業」
(2006年度～2008年度) 0.3億円

(4) 他の援助機関の対応

EUはマライタ島を含む地方に対して海運インフラの整備を進めている。

2006年～2008年 海運インフラ計画 3,000千USドル内航船用小規模棧橋の建設

2008年～2010年 航海灯整備計画 4,000千ユーロ 航行用灯火／ブイ等の改修整備

他方、ADB、AusAID、NZAIDはマライタ州内の陸上運輸インフラの整備を進めている。

2006年～2010年 道路改善計画 13,400千USドル 幹線道路の整備

2007年～2011年 インフラ整備計画 12,000千USドル インフラ維持管理基金の創設

3. 事業概要

(1) 事業の目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

マライタ州において、アウキ市場と同棧橋を新設することにより、アウキ町とマライタ州における人と物資の流通環境の改善を図り、もって一次産業を中心とした同州の産業振興の促進と住民の生計向上に寄与する。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

マライタ州(153千人、4,225 km²) アウキ市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】市場施設(マーケットホール、店舗、事務所、駐車場等含む床面積1,990.5 m²)

棧橋施設(64.0m長×12.0m幅)、市場前護岸(総延長105m)

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、施工管理

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費9.61億円(概算協力額(日本側):9.60億円、ソロモン諸島国側:0.01億円)

(5) 事業実施スケジュール(協力期間)

2010年3月～2011年11月を予定(計21ヶ月)

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）
インフラ開発省 (MID)

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

・本計画は、マライタ州政府所有の未使用空き地に市場施設を建設し、既存棧橋の隣接地に既存棧橋同様の杭構造の新棧橋を建設するものであり、あらたに環境への負荷を加える要素はない。

② 影響と緩和・軽減策

・市場サイト前面の海岸における小型船舶の係留施設について、フトン箆式護岸を採用することによって満潮時のみの係留とし、同海岸に隣接するクワイバラ川河口の砂州干潟や植生するマングローブなどの現状維持を図る。

・景観配慮として、市場棟の屋根勾配および小屋組は、現地で一般的な屋根構造に習うものし、色彩についても現地で一般的な色を採用する。

・市場棟の大面積の屋根を利用した雨水集水施設を設置することにより、アウキ市の恒常的な水不足への影響を低減する。

・市場施設内の雑排水については、合併処理槽にて処理後、地下浸透させる。

・ゴミ収集処理計画

市場施設から発生する茶屑などのゴミは市場の清掃係員により毎日収集し、市場施設内に設置する扉付きのゴミ置場にて仮置き後、週に数回程度、委託業者により場外から搬出し、州政府が指定する最終処分地に処理する。

2) 貧困削減促進

本プロジェクトの実施により、周辺農民の生計向上が図られるとともに、州内の経済が活性化されることにより、同州における貧困削減が促進される。

3) ジェンダー

野菜などの農産物の販売拠点が整備されることにより、主に農村において主として野菜を栽培している女性の現金収入につながる。また、施設の建設にあたってはジェンダーに配慮した便所の配置を行なう。

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

本プロジェクトで整備する市場及び棧橋施設に関連して、EUは航路標識などアウキ港における海運インフラの整備を図っており、他方でADB、AusAID、NZAIDはアウキ市内や周辺の道路建設など陸上運輸インフラの整備を行なっている。また、台湾及び日本のNGOであるAPSDはそれぞれはアウキ市周辺において稲作に係る技術移転を行なっている。また、JICAでは、派遣中の個別派遣専門家（地方産業振興）やボランティア（村落開発）を通じて同地域の産業振興に係る技術協力を進めている。

(9) その他特記事項

本案件は、2008年5月に閣議決定がなされ、6月にE/Nが締結されたが、入札不調とな

ったため、2009年9月に事業化調査を実施し、積算の見直しを行なった。その結果、協力内容の変更は行わないが、鉄鋼の単価上昇などにより、総事業費を8.11億円から約1.5億円上げ、9.61億円とした。

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

- ・ソロモン諸島国政府によって用地が取得される。また、民族紛争によって破壊されたアウキ港の緑色灯標、赤色灯標及び誘導立標が同国側によって整備される必要がある。
- ・既存棧橋の北西に座礁放置されている船舶が撤去されることが望ましい。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

- ・EUによる航路標識などアウキ港における海運インフラの整備が計画どおりに進められること。
- ・ADB、AusAID、NZAIDによるアウキ市内や周辺の道路建設など陸上運輸インフラの整備が計画どおり進められること。
- ・2010年8月に首相選挙があるため、7月から行政能力低下する恐れがある。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

同国ホニアラ中央市場整備計画における評価結果では、公衆便所の便器数が男女比の実情に合致しておらず、女子トイレが混雑していることが指摘されている。今次の計画では、同評価結果を反映させ、女性用の便器を増やした。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

本プロジェクトは、民族紛争の一方の当事者であったマライタ州において、流通拠点及び交通インフラといった基礎的経済インフラの整備を通じて、同州の人と物資の流通改善による一次産業を中心とした産業振興及び住民の生計向上と、その結果としての紛争再発防止を図ることを目的としており、我が国の援助方針及び同国の政策に合致するとともに、貧困削減や平和構築という点でも妥当性が認められる。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値 (2009年)	目標値 (2014年)【事業完成3年後】
出店者一人当たり売り場面積 (㎡/人)	1.8	2.4
年間延べ出品者数 (人)	86,505	89,025
乗客下船及び貨物積下し平均時間 (分/回)	(乗客下船) 160 (貨物積下し) 240	(乗客下船) 122 (貨物積下し) 222

2) 定性的効果

マライタ州の流通改善を通して地域経済の活性化に貢献し、農民の生計向上が図られる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標 6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング 事後評価 事業完成3年後

以 上